

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第14期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社フライヤー
【英訳名】	Flier Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 大 賀 康 史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号
【電話番号】	03-6212-5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望 月 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号
【電話番号】	03-6212-5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望 月 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	488,730	781,262	1,068,695
経常利益 (千円)	19,219	12,610	14,010
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	17,731	5,574	2,592
中間包括利益又は包括利益 (千円)	—	15,554	2,592
純資産額 (千円)	307,278	314,836	296,093
総資産額 (千円)	674,390	1,323,931	1,244,903
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.21	1.63	0.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.07	1.62	0.75
自己資本比率 (%)	45.4	22.4	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,093	△4,923	34,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,683	△4,373	△379,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,148	69,248	397,909
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	497,471	538,331	478,380

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第13期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、第13期中間連結会計期間に代えて、第13期中間会計期間について記載しております。
3. 当中間連結会計期間において、株式会社AIStepの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第13期連結会計期間に係る各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社AISTepの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業活動が全般的に活発に推移する一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや継続的な物価上昇、さらには深刻化する人手不足に伴う賃金上昇など、先行きの不透明感は依然として拭えない状況が続いております。このようなマクロ環境下、当社グループが属する情報通信業界におきましては、企業のDX推進や人的資本経営への関心の高まりが不可逆的なトレンドとして定着しており、生成AI技術の急速な進化と普及を背景に、対話型の活用から自律的にタスクを遂行する「AIエージェント」の実装・活用へとフェーズが進みつつあり、SaaS市場及びAI関連市場は引き続き堅調に成長を続けております。

このような環境の中、当社グループは、「あらゆる『人』と『組織』が成長し、可能性がひらかれるプロダクトをつくる」というビジョンの下、「AI時代に求められる人材」の育成支援を行うべく、主力事業である「flier business」の継続強化及びM&Aを通じた生成AI活用支援を中心に取り組んでおります。また、当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に連結の範囲に含めた株式会社AISTep及び株式会社Zealoxの事業がグループ業績に寄与しております。

<エンタープライズ事業セグメント>

当中間連結会計期間においても、引き続き主力事業である「flier business」の成長に注力しました。営業プロセスの標準化による商談クオリティの安定化と、組織的なPDCAサイクルの構築を推進しております。デジタル人材支援サービス市場の拡大が予測される中、テクノロジーを有効に活用するための土台となる「良質なインプット」の重要性が改めて再認識されており、当社はビジネスパーソンの思考力を支える学習プラットフォームとして、提供価値の向上に努めております。当中間連結会計期間における主な取り組みは以下のとおりです。

・体験価値提供の推進：

第1四半期に本格始動した「flier要約読書会」について、著者参加型イベントの実施やメディアでの導入事例掲載等を通じて浸透を進め、組織の学びを実践知へ変換する支援の強化を継続しております。

・法人向け販売チャネルの拡充：

組織文化変革に強みを持つアイディール・リーダーズ株式会社との業務提携を開始し、相互送客やシステム利用ライセンス提供を通じた販売網の多角化に着手いたしました。

これらの取り組みにより提供価値の向上を図った結果、解約率は1%前後の低水準を維持いたしました。この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は335,003千円、及び、セグメント利益は163,684千円となっております。当第3四半期連結会計期間以降も、更なる提供価値の向上及び営業活動の継続強化を通じて、強固な成長基盤の構築を推進してまいります。

<コンシューマ事業セグメント>

当中間連結会計期間は、「flier」をはじめ当社の既存サービスの質的向上による安定収益の確保に注力いたしました。機能・企画の拡充や講座企画のブラッシュアップを通じ、ユーザの体験向上と定着率の強化を推進しております。

一方で、当社グループは個人向けの生成AI活用支援やリスクリングの支援にも注力し、更なる事業領域の拡大を図っています。女性特化型Webデザインスクールを運営するZealox社においては、高い顧客満足度を背景に事業

成長が加速しており、当セグメントの収益拡大を力強く牽引しております。また、同社は生成AIの実務活用スキル習得講座「マスターAI」の提供を8月より開始しており、リスクリング領域における事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

また、AI研修事業を展開するAIStep社につきましても、高まるAI人材需要を捉え、次なる飛躍に向けた基盤整備を継続しております。

これらの取り組みを通じて、各事業の自律的な成長と収益力の向上を図り、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は446,259千円、セグメント利益は81,684千円となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高781,262千円、EBITDA49,643千円、営業利益18,334千円、経常利益12,610千円、親会社株主に帰属する中間純利益5,574千円となりました。なお、当社グループは2026年2月期第3四半期より連結財務諸表の作成を開始したため、前中間期との比較分析は行っておりません。

② 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は687,982千円となり、前連結会計年度末に比べ102,450千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が59,951千円、売掛金が5,278千円、前払費用が2,152千円、立替金が48,983千円増加したことによるものであります。固定資産は635,949千円となり、前連結会計年度末に比べ23,422千円減少いたしました。これは主にのれんが27,833千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は1,323,931千円となり、前連結会計年度末に比べ79,028千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は609,151千円となり前連結会計年度末に比べ91,188千円増加いたしました。これは主に短期借入金100,000千円、契約負債が28,538千円増加した一方、未払金が25,045千円、未払法人税等が19,702千円減少したことによるものであります。固定負債は399,944千円となり前連結会計年度末に比べ30,902千円減少いたしました。これは長期借入金減少したことによるものであります。この結果、負債は1,009,095千円となり、前連結会計年度末に比べ60,286千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は314,836千円となり、前連結会計年度末に比べ18,742千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が9,979千円、利益剰余金が5,574千円増加したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は538,331千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは4,923千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12,610千円、契約負債28,538千円、のれん償却額27,833千円があった一方、立替金の増加48,983千円、未払金の減少25,045千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは4,373千円の支出となりました。これは主に、敷金・保証金の差入による支出6,907千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは69,248千円の収入となりました。これは主に、短期借入金100,000千円の収入の一方、長期借入金の返済30,752千円の支出によるものであります。

④ 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

⑤ 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

⑥ 研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

(財務上の特約が付されたコミットメントライン契約)

当社は、財務上の特約が付されたコミットメントライン契約を締結しております。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

(1) 契約締結日

2026年3月2日

(2) コミットメントライン契約の相手方の属性

株式会社りそな銀行

(3) コミットメントライン契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の期末残高 100百万円

契約期限 2027年8月31日

担保の内容 無担保

(4) 借入利率

基準金利＋スプレッド

(5) 財務上の特約の内容

- ① 本契約締結日以降の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 本契約締結日以降の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	当中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,419,400	3,419,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式は100株であります。
計	3,419,400	3,419,400	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年8月31日	—	普通株式 3,419,400	—	614,999	—	593,999

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディアドゥ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1-1	1,924,700	56.28
大賀 康史	東京都渋谷区	186,800	5.46
X T e c h 2号投資事業有限責任 組合	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建 物八重洲さくら通りビル3階	161,040	4.70
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目6番21号	105,400	3.08
梶原 圭三	福岡県筑紫野市	65,800	1.92
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビ ルディング	60,100	1.75
株式会社CARTA VENTU RES	東京都港区虎ノ門二丁目6-1 虎ノ門ヒル ズ ステーションタワー36階	55,440	1.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	47,499	1.38
大分VCサクセスファンド6号投 資事業有限責任組合	大分県大分市東大道一丁目9-1	45,280	1.32
株式会社インソース	東京都千代田区神田小川町三丁目20	38,840	1.13
計	—	2,690,899	78.69

(注) 1. 上記大株主の状況に記載の大賀康史の所有株式数は本人が株式を保有する資産管理会社である株式会社
WINGSが保有する株式166,400株を含めた実質所有株式数を記載しております。

2. 小数点第三位以下は切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,416,300	34,163	詳細については「(1)株式の総数等②発行済株式(注)」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	3,419,400	—	—
総株主の議決権	—	34,163	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	久保 彩	1978年7月4日	2001年 4月 富士ゼロックス株式会社(現 富士フイルムビジネスソリューション株式会社) 入社 2016年 3月 株式会社クニエ 入社 2020年 3月 当社入社 執行役員 2024年 3月 当社執行役員CCO 2026年 3月 当社執行役員CRO兼CCO 2026年 5月 当社取締役CRO兼CCO (現任)	(注)	普通株式 100	2026年5月26日

(注) 取締役の任期は、就任の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,380	538,331
売掛金	55,856	61,135
前払費用	33,522	35,674
その他	18,100	53,465
貸倒引当金	△327	△624
流動資産合計	585,531	687,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,446	41,446
減価償却累計額	△12,341	△14,120
建物（純額）	29,105	27,326
工具、器具及び備品	21,053	21,053
減価償却累計額	△12,839	△13,704
減損損失累計額	△1,712	△1,712
工具、器具及び備品（純額）	6,502	5,636
有形固定資産合計	35,607	32,962
無形固定資産		
のれん	556,679	528,845
ソフトウェア	876	745
無形固定資産合計	557,556	529,591
投資その他の資産		
敷金	40,864	38,717
繰延税金資産	17,927	22,220
その他	7,415	12,456
投資その他の資産合計	66,207	73,394
固定資産合計	659,371	635,949
資産合計	1,244,903	1,323,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,752	6,755
短期借入金	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,654	60,804
未払金	73,495	48,449
未払費用	12,022	14,528
未払法人税等	26,414	6,712
未払消費税等	16,293	21,830
契約負債	242,227	270,766
賞与引当金	18,542	19,123
役員賞与引当金	4,150	692
その他	8,411	9,486
流動負債合計	517,963	609,151
固定負債		
長期借入金	430,846	399,944
固定負債合計	430,846	399,944
負債合計	948,809	1,009,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,999	614,999
資本剰余金	593,999	593,999
利益剰余金	△917,520	△911,945
株主資本合計	291,479	297,054
新株予約権	4,614	7,802
非支配株主持分	—	9,979
純資産合計	296,093	314,836
負債純資産合計	1,244,903	1,323,931

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	781,262
売上原価	135,549
売上総利益	645,712
販売費及び一般管理費	※ 627,377
営業利益	18,334
営業外収益	
受取利息	874
雑収入	376
その他	213
営業外収益合計	1,464
営業外費用	
支払利息	6,294
その他	894
営業外費用合計	7,188
経常利益	12,610
税金等調整前中間純利益	12,610
法人税、住民税及び事業税	1,348
法人税等調整額	△4,292
法人税等合計	△2,943
中間純利益	15,554
非支配株主に帰属する中間純利益	9,979
親会社株主に帰属する中間純利益	5,574

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
中間純利益	15,554
中間包括利益	15,554
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	5,574
非支配株主に係る中間包括利益	9,979

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,610
減価償却費	2,768
のれん償却額	27,833
敷金償却	706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	581
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,457
株式報酬費用	3,188
受取利息及び受取配当金	△874
支払利息	6,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,278
立替金の増減額 (△は増加)	△48,983
契約負債の増減額 (△は減少)	28,538
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,003
未払費用の増減額 (△は減少)	2,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,537
未収入金の増減額 (△は増加)	12,853
未払金の増減額 (△は減少)	△25,045
その他	616
小計	19,994
利息及び配当金の受取額	874
利息の支払額	△5,972
法人税等の支払額	△19,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の差入による支出	△6,907
敷金及び保証金の回収による収入	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,951
現金及び現金同等物の期首残高	478,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 538,331

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
貸倒引当金繰入額	296千円
給料手当	104,038 〃
賞与引当金繰入額	11,261 〃
支払手数料	152,651 〃
役員賞与引当金繰入額	579 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	538,331 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	538,331 千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年9月1日に行われた株式会社AIStepとの企業結合について、前連結会計年度より暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額199,644千円は、会計処理の確定により11,248千円減少し、188,396千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が16,935千円、繰延税金負債が5,686千円増加したことによるものです。

これに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれんが10,712千円、利益剰余金が10,712千円それぞれ減少しております。

なお、のれんの償却期間は10.5年、顧客関連資産の償却期間は0.5年とし、均等償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズ事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,003	446,259	781,262	—	781,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	335,003	446,259	781,262	—	781,262
セグメント利益	163,684	81,684	245,369	△227,035	18,334

(注) 1. セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エンタープライズ事業	コンシューマ事業	
一定の期間にわたり移転される財又は サービス	330,290	443,271	773,561
一時点で移転される財又はサービス	4,713	2,988	7,701
顧客との契約から生じる収益	335,003	446,259	781,262
外部顧客への売上高	335,003	446,259	781,262

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	1円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	5,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益 (千円)	5,574
普通株式の期中平均株式数(株)	3,419,400
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数(株)	21,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 10月 14日

株式会社フライヤー
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐藤 禎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 英樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライヤーの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライヤー及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。